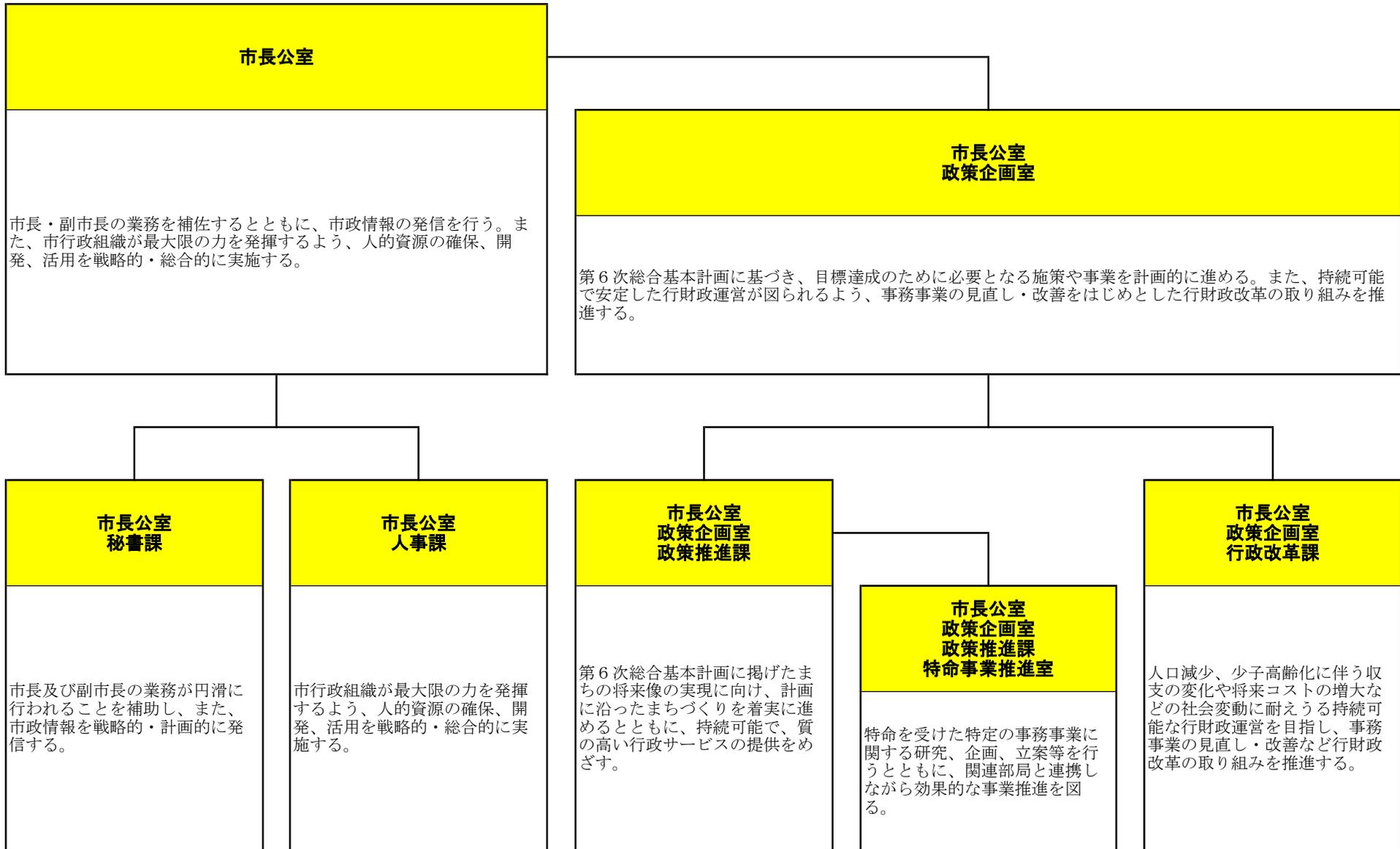


令和5年度 組織別設定目標【市長公室】



令和5年度 組織目標設定シート

市長公室

部の方針	市長公室
○組織の基本方針等	市長・副市長の業務を補佐するとともに、市政情報の発信を行う。また、市行政組織が最大の力を発揮するよう、人的資源の確保、開発、活用を戦略的・総合的に実施する。
○組織の主要施策、事務事業	トップマネジメントの補佐 広報やSNSを活用した情報発信 人材育成と適材適所の人員配置 働きやすい職場環境の整備 適正な人事給与制度の運用
○重点目標項目	SNSを積極的に活用した情報提供 市ホームページのリニューアル 人事評価制度の適切かつ効果的な運用 適正な定数管理 会計年度任用職員制度の見直し

令和5年度 組織目標設定シート

市長公室 秘書課

課の方針	市長公室 秘書課
○組織の基本方針等	市長及び副市長の業務が円滑に行われることを補助し、また、市政情報を戦略的・計画的に発信する。
○組織の主要施策、事務事業	市長及び副市長の秘書業務 市民表彰・互礼会の実施 広報紙の発行 SNSを活用した情報発信 報道機関との連絡・調整
○重点目標項目	市長及び副市長の短期・中長期スケジュールの共有 ウィズ・コロナの市民表彰の実施 ウィズ・コロナの互礼会の実施 広報紙の見直しを検討 広報紙の配架場所を増加 ウェブサイトのリニューアルを実施 LINEの機能拡充を実施 YouTube動画の登録数の増加、ライブ配信の実施 報道提供基準の作成

令和5年度 組織目標設定シート

市長公室 人事課

課の方針	市長公室 人事課
○組織の基本方針等	市行政組織が最大限の力を発揮するよう、人的資源の確保、開発、活用を戦略的・総合的に実施する。
○組織の主要施策、事務事業	人材育成の推進 適材適所の人員配置 働きやすい職場環境の整備 適正な人事給与制度の運用
○重点目標項目	全ての正規職員を対象に人事評価（実績評価）を実施 人事評価の評価結果を昇任へ活用 適正な定数管理 職員の級別定数の設定の検討 技術系職員の経験者枠採用試験実施に向けた検討 早出遅出勤務制度の試行実施 会計年度任用職員制度の見直し サブロク協定の締結 各種手続簡略化の検討（押印廃止、電子申請の検討）

令和5年度 組織目標設定シート

市長公室 政策企画室

部内室の方針	市長公室 政策企画室
○組織の基本方針等	第6次総合基本計画に基づき、目標達成のために必要となる施策や事業を計画的に進める。また、持続可能で安定した行財政運営が図られるよう、事務事業の見直し・改善をはじめとした行財政改革の取り組みを推進する。
○組織の主要施策、事務事業	総合基本計画の進行管理および推進 柔軟かつ機動的な行政組織の運営 広域行政、公民連携の推進 特命事業の研究・企画・立案等 行政改革の推進 指定管理者制度の運用
○重点目標項目	第6次総合基本計画（後期基本計画）に基づく実施計画の策定・公表 各部局の組織目標達成に必要な庁内組織の再構築 新たな行政改革大綱の策定 令和6年度以降の指定管理者選定

令和5年度 組織目標設定シート

市長公室 政策企画室 政策推進課

課の方針	市長公室 政策企画室 政策推進課
○組織の基本方針等	第6次総合基本計画に掲げたまちの将来像の実現に向け、計画に沿ったまちづくりを着実に進めるとともに、持続可能で、質の高い行政サービスの提供をめざす。
○組織の主要施策、事務事業	総合基本計画の進行管理および推進 柔軟かつ機動的な行政組織の運営 広域行政の推進 ㈱みのりの里との連絡及び調整 公民連携の推進
○重点目標項目	令和5年度における事務事業の推進 令和6年度における政策立案 近隣自治体との広域連携 公民連携によるまちづくり SDGsの普及促進

令和5年度 組織目標設定シート

市長公室 政策企画室 政策推進課 特命事業推進室

課内室の方針	市長公室 政策企画室 政策推進課 特命事業推進室
○組織の基本方針等	特命を受けた特定の事務事業に関する研究、企画、立案等を行うとともに、関連部局と連携しながら効果的な事業推進を図る。
○組織の主要施策、事務事業	はびきの中学生study-O事業の推進 特命事業に位置付けられた事業の検討
○重点目標項目	はびきの中学生study-Oの推進 特命事業の推進

令和5年度 組織目標設定シート

市長公室 政策企画室 行政改革課

課の方針	市長公室 政策企画室 行政改革課
○組織の基本方針等	人口減少、少子高齢化に伴う収支の変化や将来コストの増大などの社会変動に耐えうる持続可能な行財政運営を目指し、事務事業の見直し・改善など行財政改革の取り組みを推進する。
○組織の主要施策、事務事業	行財政改革の推進 指定管理者制度の運用 行政評価の実施 内部統制等事務
○重点目標項目	行財政改革大綱の実施項目の年度更新 使用料・手数料の見直し検討 各公共施設の令和6年度以降の指定管理者選定 効率的な行政サービスの提供に向けた業務改革の検討 光熱費高騰などの影響に伴う指定管理料の調整 事務事業評価の実施及び実施方法の見直し 事務処理ミス等の報告 PPP/PFI手法の優先的検討方針の運用